

四條畷市の統一的な基準による財務書類

～平成29年度（一般会計等）～

令和元年5月作成 財政課

四條畷市の統一的な基準による財務書類

貸借対照表	P. 1
行政コスト計算書	P. 2
純資産変動計算書	P. 3
資金収支計算書	P. 4
財務書類からわかること	P. 5～7
<参考> 類似団体との比較	P. 8



四條畷市の統一的な基準による財務書類

貸借対照表

 平成28年度
 平成29年度

 平成29年3月31日現在
 平成30年3月31日現在

借方				貸方			
科目	平成28年度	平成29年度	比較	科目	平成28年度	平成29年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	494億2千万円	507億1千万円	12億9千万円	固定負債	161億9千万円	162億6千万円	7千万円
流動資産	24億3千万円	21億1千万円	△3億2千万円	流動負債	17億6千万円	18億2千万円	6千万円
				負債合計	179億5千万円	180億8千万円	1億3千万円
				【純資産の部】			
				固定資産等 形成分	512億9千万円	523億円	10億1千万円
				余剰分 (不足分)	△173億9千万円	△175億6千万円	△1億7千万円
				純資産合計	339億円	347億4千万円	8億4千万円
資産合計	518億5千万円	528億2千万円	9億7千万円	負債及び 純資産合計	518億5千万円	528億2千万円	9億7千万円

固定資産が増加している要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校の整備事業を実施したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

行政コスト計算書

科目	平成28年度	平成29年度	比較
経常費用 ①	162億6千万円	171億5千万円	8億9千万円
経常収益 ②	6億4千万円	5億円	△1億4千万円
純経常行政コスト ①－② (A)	156億2千万円	166億5千万円	10億3千万円
臨時損失及び利益 (B)	5千万円	5千万円	—
純行政コスト A+B	156億7千万円	167億円	10億3千万円

経常費用が増加している要因は、新ごみ処理施設建設に伴う四條畷市交野市清掃施設組合への負担金や障がい者の自立支援に係る経費が増加したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

純資産変動計算書

平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
 平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目	平成28年度	平成29年度	比較
前年度末純資産残高 ①	324億5千万円	339億円	14億5千万円
純行政コスト ②	△156億7千万円	△167億円	△10億3千万円
財源 ③	171億1千万円	175億1万円	4億円
その他 ④	1千万円	3千万円	2千万円
本年度末純資産残高 ①+②+③+④	339億万円	347億4千万円	8億4千万円

財源が増加している要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校の整備事業に係る国庫支出金や普通交付税が増加したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

資金収支計算書

平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
 平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目	平成28年度	平成29年度	比較
業務活動収支 A	20億6千万円	14億4千万円	△6億2千万円
投資活動収支 B	△14億9千万円	△15億6千万円	△7千万円
財務活動収支 C	△6億4千万円	8千万円	7億2千万円
前年度末資金残高 D	5億1千万円	4億4千万円	△7千万円
本年度末歳計外現金残高 E	3千万円	3千万円	0
本年度資金残高 A+B+C+D+E	4億7千万円	4億3千万円	△4千万円

業務活動収支が減少している要因は、新ごみ処理施設建設に伴う四條畷市交野市清掃施設組合への負担金や障がい者の自立支援に係る経費が増加したためです。

財務活動収支が増加している要因は、四條畷中学校・四條畷西中学校の整備事業に係る地方債発行額が増加したためです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

②財務書類からわかること

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいため、財務書類のデータをいろいろな視点から分析し、四條畷市の財政状況をお伝えします。

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらい？

住民一人当たり資産額

四條畷市の資産を住民ひとりひとりに分配するといくらになるのかを表します。

【計算式】 資産額合計 ÷ 人口(平成30年3月末：55,764人)

【金額】 947千円



有形固定資産等減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

【比率】 64.2%

四條畷市の統一的な基準による財務書類

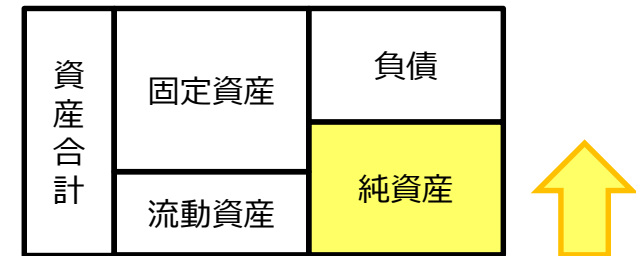
世代間公平性 ～将来世代と現代世代との負担の分担は適切なの？～

純資産比率

四條畷市の現在の資産が、これまでの世代による負担によるものなのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。この比率が高いほど、これまでの世代による負担の割合が高いといえます。

【計算式】 純資産合計 ÷ 資産合計

【比 率】 65.8%



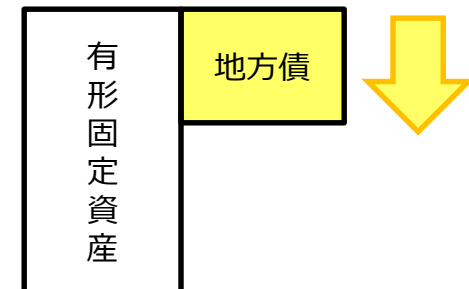
社会資本等形成の世代間負担比率

これまで整備してきた道路、橋、公園、学校などの社会資本等に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいといえます。

【計算式】 地方債残高(普通建設事業債) ÷ 有形固定資産

【比 率】 12.7%



四條畷市の統一的な基準による財務書類

持続可能性 ～財政に持続可能性はあるの？どのくらい借金はあるの？～

住民一人当たり負債額

四條畷市の負債を住民ひとりひとりに分配すると
いくらになるのかを表します。

【計算式】 負債額合計 ÷ 人口
(平成30年3月末：55,764人)

【金額】 324千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の発行に頼らずに、歳入歳出のバランスが取れているかを示すもので、
値がプラス数値の場合は、経費が市債の発行に頼らず、
税金などで賄われていることを表します。

【計算式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

【金額】 35,667千円

<参考> 類似団体との比較

	四條畷市	近畿A市	近畿B市	中部C市	関東D市
住民一人当たり資産額	947千円	1,344千円	840千円	1,053千円	799千円
有形固定資産等減価償却率 (資産老朽化比率)	64.2%	60.5%	80.7%	57.0%	64.9%
純資産比率	65.8%	63.7%	48.8%	87.1%	52.7%
社会資本等形成の 世代間負担比率	12.7%	19.4%	26.3%	9.9%	19.8%
住民一人当たり負債額	324千円	488千円	430千円	136千円	377千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	35,667千円	2,079,516千円	839,957千円	963,664千円	-1,997,038千円
債務償還可能年数	11.72年	11.30年	12.61年	5.15年	19.20年

※ 類似団体・・・全国の市町村を、人口規模や産業構造（産業別就業人口の構成比）で細分化した際に、同じグループに属する自治体